

# 党 情 報 告

幹事長 元 木 益 樹

平成19年は、統一地方選挙と参議院通常選挙、そして高知県知事選挙が同じ年に行われる12年に一度の年でした。4月の県議会議員選挙では、自民党会派16名中、現職3名の勇退があり、新人公認6名、推薦は現職2名と新人2名の合計23名の候補を擁立し選挙に臨みましたが、結果は、公認13名と推薦1名の獲得議席でありました。

近年、県議選ごとにわが党は議席数を減らしており、この退潮傾向に歯止めをかけるためには、有為な人材の発掘と支援組織づくりの取り組みが不可欠であります。

4月29日に県連党大会を開催し、3月に再選が決まった山本有二県連会長が任命した新役員で19年度がスタートしました。

## ■支部訪問・タウンミーティング

6月3日の奈半利町を皮切りに支部訪問、タウンミーティングを開催いたしました。同月9日には南国市、10日は高知市、17日は四万十市、23日は須崎市、そして24日には土佐市の計6地区で、参議院選挙公認候補必勝、党勢拡大、地域活性化などについて、活発な意見交換を行いました。

## ■参議院議員選挙

7月の第21回参議院通常選挙（高知選挙区）では、党本部と綿密な連携の下、過去3回の保守対決での公認候補惨敗の反省を基に候補者を擁立し臨みました。7月1日には、安倍内閣総理大臣・自由民主党総裁の来高、同月3日と4日は、竹下亘党副幹事長と県連役員が各種団体へ挨拶回りを行い、公

示後、13日には菅義偉総務大臣、15日は中川秀直幹事長、翌16日には麻生太郎外務大臣、長勢甚遠法務大臣が高知市内各所で街頭応援演説会、また、同日には県連にて茂木筆頭副幹事長との選対会議を開催しました。27日は谷津義男選対総局長が来高され農業団体への働きかけを行いました。その間、情勢分析、個人演説会、各種団体との連携、電話作戦等の取り組み等について、県連選対会議を随時行いました。

しかし結果は、現職であった党公認候補が約12,000票差で惜敗をいたしました。四国他3県をはじめ、全国的に、わが党は大きく議席を減らし、参議院において民主党に第一党を明け渡すとともに、連立与党でも過半数割れとなる厳しい結果となりました。

## ■総裁選挙

国会での「ねじれ現象」の中、安倍総裁は8月末に内閣改造を行いました。自身体調不良に加え、局面の転換が必要であるとして9月12日に辞意を表明しました。

総裁選挙では、参議院議員選挙の結果を踏まえ、幅広く党員・党友の意思を集約するべきとして、県連独自の対応で県内党員全てによる総裁選挙を実施いたしました。結果、麻生太郎候補3,680票、福田康夫候補3,467票で、県連に与えられた3票は麻生太郎候補へ2票、福田康夫候補へ1票となりました。

9月23日に党本部にて行われた衆参両院議員及び支部連合会代表による投票の結果、福田康夫総裁が選出され、25日には、国会において第91代内閣総理大臣に福田康夫総裁が指名されました。

福田総裁の下、山本有二会長は道路調査会長、中谷元副会長は安全保障調査会長、福井照副会長は農林部会長、西本勝子副会長は女性局次長に就任しました。

9月16日に、総裁選挙に先立ち選挙管理委員会を開催いたしました。その席上、県連職域支部の最大組織である代表者から、6月県議会で否決、9月に再提案された重要議案についての強い要請がなされましたが、結局、その

要請に応えることが出来ず、その後自民党に対する不満、不信感を強く訴えられたのであります。これからの各級選挙を勝利するための磐石な党組織を再構築する上で、わが党組織を支える職域支部、業界団体、友好団体との政策意見の集約と実現が極めて重要であると痛感する次第であります。

## ■知事選挙

10月27日、総務会と臨時党大会を開催し、知事選挙において、尾崎正直氏を党推薦候補者として県連と支部組織が連携し挙党一致で取り組むことを満場一致で決議いたしました。11月6日には党本部の推薦が決定しました。

参議院議員選挙の結果を重く受けとめ、県民党としての候補者擁立、また、過去16年間の橋本県政下での県勢衰退からの脱却を目指して、わが党からの呼びかけによる各政党、団体との代表者会議を連日開催するなど、わが党は主体的に知事選挙を戦い抜きました。結果、16年振りとなるわが党推薦候補者の勝利を勝ち取ることができました。また、同日投票日となった高知市長選挙でも県連推薦の岡崎せいや候補が再選を果たしました。

## ■党員数

19年度の党員数は、10,156人です。これは昨年より2,080人の減少です。内訳は、職域支部は6,813人（昨年8,311人）、地域支部3,343人（昨年3,925人）となり、50人に満たない支部は地域で31支部（昨年34支部）、職域で11支部（昨年10支部）であります。

## ■新年度へ向けて

1月16日には、全国幹事長会議が東京にて開かれ、道路特定財源の暫定税率堅持など地方が抱える諸課題について党執行部へ提言を行いました。

17日の党大会では、福田康夫総裁は「国民の目線にたった政策の実現」の必要性、また、「日本の未来を切り開くためにはわが党が引き続き政権を担当していかなければいけない」との不退転の決意の下に各級選挙を勝ち抜き、

国民の負託に応え得る安定した政治体制を確立することが重要であることを強調されました。

また、伊吹文明幹事長は、「自民党は立党の初心に戻り、総選挙に勝ち抜かねばならない」、「各国会議員は県連と一体となって自民党を立て直すことが大切」だと力説されました。

年内にも予想される衆議院議員選挙については、厳しい現状を党員一人一人が自覚し、1区、2区、3区そして比例区の現職4名の議席死守のため、どんな逆境でも必ず勝ち上がる強靱な態勢づくりを構築しなければなりません。

そのために、地道でより活発な党活動に加え、既存の発想にとらわれない新たな運動を通じて、地域に密着した揺ぎない支持基盤の強化を党員の皆様と共に取り組んで参りたいと思います。

以上、党情報告といたします。